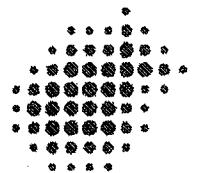


平成 17 年度
事業報告書
収支決算書



まちみらい

千代田

CHIYODA
CITY
MANAGEMENT
FOUNDATION

財団法人 まちみらい千代田

目 次

I 平成17年度 事業計画書

1	こだわりと魅力のあるまちづくり	1
2	特徴ある地域産業と企業の育成	8
3	観光とコミュニティ活動の推進	11
4	まちづくりの担い手の育成	16
5	情報インフラの整備と情報提供	20
6	借上型区民住宅等の管理運営	25
7	理事会・評議員会・監査	26

II 平成17年度 収支決算書

1	総括表	31
	収支計算書総括表	
	正味財産増減計算書総括表	
	貸借対照表総括表	
2	一般会計	35
	収支計算書	
	正味財産増減計算書	
	貸借対照表	
3	住宅管理事業特別会計	44
	収支計算書	
	正味財産増減計算書	
	貸借対照表	
4	経営基盤安定基金特別会計	50
	収支計算書	
	正味財産増減計算書	
	貸借対照表	
5	財産目録	54
6	計算書類に対する注記	55
III	平成17年度 監査報告書	
	監査報告書	57

| 平成17年度 事業報告書

1 こだわりと魅力のあるまちづくり

歴史と文化のある千代田区の特性を活かし、地域の活性化を図るとともに、これからも安心して千代田区に住み続けられる居住環境を、継続して整備しました。また、地域ニーズを取り入れて職と住の調和をとり、都心としての魅力にあふれた、こだわりのあるまちづくりの支援・推進に努めました。

(1) まちづくり戦略プログラムの策定

0円
(予算額 11,384,000円)

大規模な再開発の周辺地域等の活性化を図るため、平成17年度は内神田エリアと神田錦町エリアの2エリアを対象地域に選定し、地域ビジョンの策定及びアクションプログラムの検討を進めました。

プログラムの策定にあたっては、当法人、地元企業、区及び日本政策投資銀行により、「神田家守研究会」の準備組織を立ち上げ、具体的な検討を進める体制を構築しました。

また、内神田エリアにおいては、地元中心の「地域研究会」を立ち上げ、地域発意によるビジョン策定を推進しました。具体的には、内神田・神田錦町エリアにおいて、地方食材を使った郷土料理の店舗集積を図るモデルプロジェクト「食の江戸店（しょくのえどだな）」を策定し、事業化に向けた予備調査と、プログラムの具体的検討を進めました。

さらに、内神田地域の地域研究会では、ビルオーナーの連携を促すため「神田ビルオーナー連絡協議会」の設立等が提案され、具体的な展開に向けての検討を進めました。また、神田錦町地域においては、町会に当法人の考えを示しながら、研究会立ち上げの準備を進めました。

なお、調査委託については、その内容等を精査した結果、具体的なプログラムの検討に進んだ時期に行うことにしました。

[17年度の主な事業]

事業の概要	実施件数
神田家守研究会準備会	予備会1回 準備会5回
内神田地域研究会	準備会1回 研究会2回
神田錦町地域研究会	※ 立ち上げ準備中

(2) 遊休施設活用の推進

0円
(予算額 20,000,000円)

街づくりハウス“アキバ”的老朽化に伴う今後の活用方向性について内部検討を開始し、土地貸しや建替え等によるパターン毎の事業性評価を行いました。建物解体の日程や区との調整等により、今年度に実施する予定だった活用事業者の選定については、平成18年度に実施することにしました。

(3) 共同建築等の推進

①共同建築の促進

648,600円
(予算額 1,512,000円)

二人以上の土地所有者等が、共同で住宅を含む建物を建築する場合においては、初期段階での勉強会、具体的計画の作成支援、さらに建設費の一部助成など、事業の進捗に応じて必要な支援を行い、建替え促進を図りました。

また、区内で建物の共同建築や個別建替えを計画している区民に、共同建築のメリット、各種支援、助成制度を紹介し、建替えの促進を図るとともに、「住宅無料相談会」を各区民館で開催し、個別相談にも対応しました。

なお、千代田区型地区計画決定地区については、より積極的な取り組みに努めました。

・共同建築案件の進捗状況（平成18年3月現在）

①事業地区

地 区	概 要
神田佐久間町四丁目	<ul style="list-style-type: none">補助制度：都心共同住宅供給事業（都心共同）地区面積 約1,335m²底地権者 1名、借地権者 9名開発事業者参加方式建 物：地下1階、地上11階用 途：住宅（従前8戸→81戸）、店舗、事務所事業認定：15年12月着 工：16年11月竣工予定：18年 7月

西神田二丁目	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度：建物共同化住宅整備促進事業（ミニ優良） ・敷地面積： 約 192 m² ・地権者： 2名 ・コーポラティブ方式 ・建 物：地上8階 ・用 途：住宅（従前2戸→8戸）、事務所 ・事業認定：17年3月 ・着 工：17年3月 ・竣工予定：18年6月
--------	--

②主な検討案件

地 区	概 要
麹町四丁目	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者 12名が共同化に向け、事業計画案の協議中 ・再開発、共同建築等の推進組織助成制度で支援

・住宅無料相談会

開催回数 6回 (参加者 3名) ・ 電話相談 5名)

・その他の相談

相談件数 29件 (窓口相談 23件・訪問相談 6件)

②個別建替えの支援

地区計画決定区域内の建替えを促進するため、個別建替えの支援を行いました。また、地区計画による建替えルールの説明や助成制度を紹介しました。

なお、必要に応じて（社）東京都建築士事務所千代田支部などを紹介しました。

・個別建替 1件 (東神田一丁目)

・相談状況 窓口相談等 6件

③事業促進のため支援策

2,319,500円
(予算額 16,116,000円)

共同建築等の促進を図るため、以下の制度、事業を活用し支援を行いました。

・共同建築等の建替え支援の取組状況（平成18年3月現在）

事業・制度		概要
初動期・計画調整期	①建替え検討プラン提供	<p>住宅を含む共同建築や地区計画区域内で住宅を含む個別建替えを考えている土地所有者に対して、建替えをより具体的・現実的なものとして検討してもらえるよう、建築計画や資金計画等の支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東神田一丁目 ・一番町 ・麹町二丁目（検討中）
	②まちづくりアドバイザー派遣	<p>共同建築等をめざす土地所有者等に対して、構想、企画、計画等の各段階において、まちづくりの専門家を派遣し、専門的・技術的側面から支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麹町三丁目（継続中） ・一番町（継続中） ・住宅相談会（延べ12名）
	③再開発・共同建築等推進組織助成	<p>再開発や共同建築等をめざす団体に対して、調査研究費等の一定の助成を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麹町四丁目
建設事業期	④都心共同住宅供給事業（都心共同） ⑤建築物共同化住宅整備促進事業（ミニ優良）（区所管理制度）	<p>共同建築により良好な住宅と市街地環境の整備、改善に寄与する建築物を建てた場合、建設費の一部を助成して、定住人口の回復と安全で快適な市街地の整備を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神田佐久間町四丁目（都心共同） ・西神田二丁目（ミニ優良）
	⑥仮住居・仮店舗費助成（区所管理制度）	<p>地区計画決定地区内での建替えや共同建築の際に、仮住居・仮店舗に要する費用の一部を助成することによって、共同建築等の促進を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成件数2件（仮住居費）

(4) マンションの維持管理・建替え等の支援

8, 633, 183円
(予算額 13, 657, 000円)

千代田区の主要な居住形態として定着しているマンションの良好な維持・管理や適切な改修・建替えを推進し、良質な住宅ストックとしていくために、居住者や管理組合等の自主的・主体的な取組みの支援を行いました。

①情報提供等による活動支援

マンション相談	<p>マンション管理組合や居住者が抱えるマンションに関する悩み・相談を、当法人の職員が対応するとともに、「千代田マンション管理交流会」と協力し、専門家による個別相談会を、8月から月1回実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none">・相談件数 91件（窓口：47件、電話：44件）・マンション個別相談会（会場：麹町区民館） 8回（8月から毎月第1月曜日開催、相談件数7件）
マンション管理セミナー	<p>マンションの適切な維持・管理等の促進を支援するため、マンション管理組合関係者及び居住者等を対象に、2回開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none">・開催日：平成17年5月21日（土） 会 場：麹町区民館 テーマ：「棲み続けたいマンションの作り方」 参加者：48名・開催日：平成18年2月25日（土） 会 場：麹町区民館 テーマ：「耐震問題」（知る程に・悩みは深く・耐震診断） 参加者：46名
マンション通信	<p>日常のマンションの維持・管理に関する管理組合の自主的・主体的な取組みを支援するため、マンションの維持管理やマンション生活に役立つ身近な情報誌を発行しました。</p> <ul style="list-style-type: none">・年間3回発行（7月・11月・3月）・発行部数 2,200部、壁新聞350部・配付対象 管理組合305棟等
マンション管理組合登録制度	<p>マンションの維持・管理や改修・建替えについて、適切な支援・情報提供を行うための基礎資料とするための管理組合登録の促進を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none">・17年度登録件数 15件（総計130件）

マンション管理交流会	<p>マンション管理組合相互のコミュニケーションを図り、日頃から抱えるマンションの管理運営に係わる知識及び情報を共有することを目的に、平成16年12月に発足した「千代田マンション管理交流会」の活動を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 67会員（管理組合会員28名、個人会員38名、賛助会員） ・5月21日 定期総会及び交流会開催 ・9月10日 施設見学会 ・11月5日 防災合同訓練 ・2月25日 セミナー及び交流会 ・3月 9日 施設見学会
------------	---

②マンションの管理・建替え等の支援

マンション計画修繕 調査費助成	<p>マンションの長期にわたる安全・安心と財産保全を図るため、管理組合等が計画的に修繕を行うための調査費の一部を助成しました。</p> <p>助成件数 6件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五番町（S46年竣工、122戸） ・三番町（H13年竣工、35戸） ・九段南（S56年竣工、29戸） ・富士見（S44年竣工、32戸） ・麹町（H3年竣工、16戸） ・麹町（S57年竣工、110戸）
マンション建替え等 検討調査費助成	<p>築後概ね30年を経過した分譲マンションにおいて、大規模修繕か建替えかを検討する管理組合等に対して、建替え等に係る検討調査費の一部を助成しました。</p> <p>助成件数 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五番町（S35年竣工、37戸）

③安全・安心まちづくりのための防犯設備設置支援

マンションの防犯性向上し、安全・安心まちづくりを推進するため、マンションの管理組合が、防犯対策として設置する防犯カメラシステム、センサー付ライトの設置に要する費用の一部を助成しました。

- ・助成対象件数 6件

④マンション安全・安心居住調査（区受託事業）

区内の分譲マンション約300棟の管理組合及び賃貸マンション約160棟の所有者のうち、無作為に抽出した5,000名の居住者に対し、アンケート及び一部ヒアリング形式で、防災及び防犯についての実態調査を行いました。

- ・調査期間 平成18年1月17日から平成18年3月20日

（5）秋葉原駅周辺駐車場情報高度化実証実験（国土交通省受託事業）

77,959,500円
(予算額 78,895,000円)

秋葉原駅北部地区における開発が進んだことで、ドライバーの駐車需用に対応し、地域内の交通混雑の回避や歩行者の安全性の確保等、交通環境の向上を図る必要が生じたため、国土交通省の受託事業として、パソコンや携帯電話に対して、秋葉原駅周辺における駐車場の空き情報や車両制限等の情報を配信する実証実験を行いました。

なお、この情報配信は、実証実験終了後の現在も、情報を提供しています。

- ・実施期間 平成18年3月15日から31日

- ・提供情報の内容

地区内の駐車場の満車・空車

営業時間

駐車場の場所・出入口付近の画像

利用料金・駐車台数・車両制限 等

2 特徴ある地域産業と企業の育成

多様な産業が多数集積する千代田区の特性を活かし、都心区として特徴ある地域を形成するために商店や企業の経営を革新・活性化し、足腰を強化するための事業を推進しました。

(1) 地域産業振興プログラムの策定

871, 665円
(予算額 3, 000, 000円)

地域産業振興プログラムの具体的展開として、千代田区の産業クラスター計画に関する企画を行いました。千代田区の特徴ある書籍・出版、電気機器、衣料・繊維、専門士業などを、ＩＴの技術を活用して活性化することが、主たる内容です。

日本における産業クラスター研究の第一人者である大学教授や経済産業省の政策担当者を招くとともに、千代田区の代表的業種のリーダーも巻き込んで、産業クラスター研究会を3回開催しました。

【産業クラスター】……千代田区には書籍・出版企業群、電気機器関連企業群、衣料・繊維企業群、専門士業企業群などのような伝統的に集積した企業群が多数あり、これらの企業群のこと。

(2) 経営改善・創業支援相談、 経営者・後継者育成セミナー

1, 939, 951円
(予算額 6, 467, 000円)

区内の商店や企業のさまざまな経営革新・活性化の要望を調査し、①オープンセミナー、②公的支援活用セミナー、③イノベーションカレッジ、④インキュベーション・マネージャー派遣、⑤1日企業ドックの、集合セミナー方式と個別経営支援方式からなる5つの手法により、区内の商店や企業の経営基盤強化の支援を行いました。

[17年度の主な事業]

事業の概要	実施件数
オープンセミナー 広く経営に関するテーマ（人材育成、事業承継、中小企業会計基準）を題材に専門家や政策担当者を講師に招き、セミナーを開催しました。	年4回開催 参加人数 392名
公的支援活用セミナー オープンセミナーよりも実務的な内容である公的支援制度活用と高齢者対策というテーマについて専門家を招いて、事業者に対して情報を提供しました。	年4回開催 参加人数 192名
イノベーション・カレッジ 区内の経営者・後継者育成を目的とし、自ら革新を起こして来た5名の経営者を講師に、その実践事例を勉強しました。	年1回開催（全5回） 参加人数 23名
インキュベーション・マネージャー派遣 中小企業基盤整備機構から経営の専門家である中小企業診断士の派遣を受け、区内事業者への経営アドバイスを行いました。	年間派遣日数 16日 相談企業数 31社
1日企業ドック 経営革新のために1日コースの経営診断を、中小企業診断士に依頼して行いました。	年1回開催 参加企業 3社

【インキュベーション・マネージャー】……ベンチャービジネスを軌道に乗せるまでの施設・機器・資金など、経営面についての援助を行う専門家のこと。

(3) ビジネス情報交換会・IT講習会の開催

2,023,850円
(予算額 2,315,000円)

①パソコンコーナーの運営

区民や小規模事業者の方のパソコン環境を整えるためにちよだプラットフ

オームスクウェア5階でパソコンコーナーを運営しました。

- ・開催日数 143日
- ・延べ利用人数 610人

②パソコン講座の開催

中小企業のIT技術の水準向上を目的としてちよだプラットフォームスクウェアにおいてパソコン講座を開催しました。

- ・講座数 52講座
- ・延べ参加者人数 189人

(4) 商店街カードシステムの導入

420,000円
(予算額 5,094,000円)

商店街カードシステムに関して、他の地区で実施されているカードシステムの情報収集を行いました。また、数年前から電子マネー等の電子決済システムが開発され、急速に普及が進んできた状況に対応し、電子決済システムのプロジェクトをスタートし、外部の専門家からも意見を求めて、実現に向けての検討を行いました。電子決済システムは、商店街の店舗が行う決済サービスとして普及が見込まれ、さらには消費者の購買意欲を高め、商店街の売上向上に貢献すると予測されています。

(5) 産業振興のための情報の受発信

(21ページに掲載)

3 観光とコミュニティ活動の推進

千代田区は、皇居を始めとして、世界の秋葉原、神田の古書店街など多くの観光客を呼び込む資源を持っています。また、地域には歴史的に形成されてきた多様な産業集積がみられます。これらの資源を活用して産業観光の推進を図るため、在住区民、昼間区民により観光プロジェクトチームを編成し、観光まちづくりを推進しました。また、歴史と文化のある多彩な地域コミュニティ活動に対し、積極的に活動を支援していくとともに、区のシンボルであるさくらの再生に向けて取り組みました。

(1) 産業観光展開プログラムの策定

2, 515, 067円
(予算額 3, 000, 000円)

産業観光展開プログラムの策定に向けて基礎調査（観光資源調査、観光モニター調査）を実施し、観光まちづくりの意識醸成のためのセミナーを実施しました。

また、千代田区内の重点7エリアについて観光プロジェクトチームを編成し、各エリアの観光ビジョン等を作成しました。

観光資源予備調査	千代田区全域を実施踏査	平成17年6月
観光モニター調査	在勤・在学者によるエリア別観光資源評価及び観光資源改良提案の収集 モニターサンプル数：161	平成17年8～9月 (平成17年10月 報告書発行)
観光まちづくりセミナー	『千代田の光を観せる』 基調講演：佐藤喜子光立教大学 観光学部教授	平成18年2月4日

【7エリア名】

「御茶の水周辺」「大手町・丸の内」「日比谷・有楽町」「皇居周辺」「神保町周辺」「神田駅・淡路町周辺」「秋葉原」

【プロジェクトチーム活動経過】

第1回会合	観光資源情報の洗い出し・整理	平成17年11月
第2回会合	観光雑誌掲載事項・コース等検討、作成	平成17年12月
第3回会合	各エリアのコンセプト・改善提案を検討	平成18年1月
第4回会合	各エリアの観光ビジョン・事業実施計画を作成	平成18年3月

(2) 地域ブランドの形成

252,000円
(予算額 3,000,000円)

産業観光展開プログラムにおいて実施した観光モニター調査や観光プロジェクトチームの商品化が可能な観光プログラムを踏まえ、区内観光資源の状況を把握し、その魅力を積極的にPRするための媒体として、観光雑誌の共同出版の準備をしました。発行は、平成18年7月を予定しています。

狭域版観光雑誌 「るるぶ千代田（仮称）」	主な掲載内容 ・エリアガイド　・千代田区グルメ ・大学対抗学食 ・千代田区シティホテルランチ ・千代田区の由来、文化財等 観光プロジェクトチームの企画・作成による、 お薦めモデルコース及びお薦めスポットを紹介 します。
-------------------------	--

(3) 地域コミュニティ活動の支援

14,200,000円
(予算額 15,000,000円)

地域活性化に向けて自主的・自律的に進められている多様な活動を、関係機関と連携して支援しました。

①コミュニティ活動団体の支援

コミュニティ活動団体が地域の活性化を図る目的で活動する際に、コミュニティビジネスや区との協働事業につなげる等、その活動の育成、活性化を促進するために支援を行いました。

【コミュニティビジネス】…高齢者の介護、子育て支援、環境・リサイクル、商店街活性化など地域固有の課題を解決することを目的として、地域の住民などが中心となって実施するビジネスのこと。

②他団体共催・後援支援

他団体が主催する事業で、コミュニティの活性化に寄与する事業に対し、共催または後援の名義を与え、必要に応じて経費の一部を支援しました。

事 業 名	実 施 日	主 催 者
東京シティロードレース	6月12日	中日新聞ほか
つまごい祭り	7月30日	群馬県嬬恋村
丸の内音頭大盆踊り大会	8月19・20日	日比谷公園丸の内大盆踊り大会実行委員会
きやどっこまつり	8月15日	秋田県五城目町
東京ミレナリオ	12月24日～1月1日	東京商工会議所ほか
区商連さくらまつり	3月31日～4月1日	千代田区商店街連合会
ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン	4月29日～5月6日	東京国際フォーラム

(4) 千代田区さくら基金の管理

609,000円

千代田区内のさくら景観を保存し、後世に残していく目的で、平成16年3月に千代田区が策定した「区の花さくら再生計画」を実現するため、「千代田区さくら基金」が創設されました。このうち「金銭信託さくら基金」の管理を行い、区内のさくら管理者に対して助成を行いました。なお、助成を受ける受益者の募集、選定、助成金の決定は、千代田区が行いました。

平成17年度は、さくら基金及び当法人のPRのために、「さくら飴」を

配布しました。

(5) 外国人との交流

651, 458円

区民と外国人との相互理解を深め、国際交流を図る目的で、料理教室・日本文化の学習会・外国文化の学習会・バスハイクといった、外国人との交流会を実施しました。

うどんづくり	6月19日	内神田社会教育会館	50名参加
インドとの交流会	11月13日	内神田社会教育会館	45名参加
バスピクニック	3月12日	箱根	91名参加

(6) 江戸天下祭の運営

千代田区文化芸術基本条例に基づき、江戸・東京が蓄積した歴史や文化を再確認し、地域の活性化や産業の発展など新たな都市文化の創造に向けて、後世に伝える新しい「文化芸術」として、継承・発展させていくことを目的に、江戸天下祭が開催されました。その実行委員会事務局は、当法人が務めました。

- ・開催日 平成17年10月29日（土） 10：00～19：00
平成17年10月30日（日） 10：00～16：00

・来場者数

月 日	日比谷公園 会場	山車・御輿 順行	丸ビル会場	合 計
10月29日	75,300人			75,300人
10月30日	113,000人	253,000人		366,000人
合 計	183,000人	253,000人	36,400人 (1週間)	477,700人

(7) 大手町・丸の内地域を中心としたイベントの経済・社会効果測定調査

3, 500, 000円

(予算額 3, 500, 000円)

大手町・丸の内地域を中心に、江戸天下祭や東京ミレナリオなどの集客力のある大規模イベントを開催したことにより、経済面や社会面での波及効果が千代田区全体でどの程度及んでいるのかを、測定調査しました。

・イベント来場に伴い消費に直接及ぼす効果

江戸天下祭 2億円、東京ミレナリオ 25億円

・企業利潤や雇用者所得への効果

江戸天下祭 1億円、東京ミレナリオ 12億円

・生産活動や所得増加に伴う税収への効果

江戸天下祭 166万円、東京ミレナリオ 1, 960万円

4 まちづくりの担い手の育成

地域のまちづくり活動を促進し、まちづくりの気運を高め協働型のまちづくりを具体的に進めるため、自主的市民活動団体に対する助成や活動拠点となる施設提供、情報提供、マッチング等協働型事業展開への支援及び実施などを行い、地域を担っていくプロデュースリーダーの育成に努めました。

(1) まちづくりサポートの実施

5, 532, 258円
(予算額 8, 321, 000円)

まちづくりに貢献する自主的市民活動を支援する「第7回まちづくりサポート」を実施しました。今回の支援団体には、学生や高齢者、外国人など新しい人々の参加が目立ちました。

平成17年度の助成グループは17グループとなり、初回グループを中心に幅広い活動へ支援することができました。

初回グループへの支援が増えたことによって、ベテラングループとの交流や連携が生まれ、次年度に向けて活動の広がりが期待できるようになりました。

- ・応募団体 27グループ（初回18グループ、第2回4グループ、第2回5グループ）
- ・助成団体 17グループ（初回10グループ、第2回2グループ、第3回5グループ）

- ・活動実績

公開審査会 平成17年6月18日（土）

中間発表会 平成17年11月5日（土）

活動成果発表会 平成18年3月5日（日）

- ・「まちづくりサポート通信」の発行

第7回まちづくりサポートの公開審査会(VOL.13)及び活動成果発表会(VOL.14)の記事を掲載する、「まちづくりサポート通信」を発行しました。

・助成グループと活動テーマ内容

グループ名	活動テーマ	助成回数	助成決定額
文化発掘隊	こどもまちの記者・千代田世間遺産の発掘と情報発信	2	29万円
人が愉しむ道の研究	放射27号線の道づくりの研究	2	28万円
区有地活用を考える区民の会	千代田区の区有財産の活動を考える	2	20万円
でんでんむし	神田に渡そう『でんでん橋』～電大と神田をつなぐ橋～	1	23万円
N P O 法人 i - R o u t e 準備会	社会起業家育成のための学生によるN P O インターンシップマップ作成	1	18万円
k a n d A 夢 L a b	神田でつながる・つくる・つたえる	1	25万円
武蔵野美術大学コミュニケーションデザインチーム	すずらん通りのコミュニケーションデザイン	1	5万円
千代田乃会文化部	素敵に歳を重ねよう	1	6万円
都心の水辺探訪クラブ	神田川・日本橋川の魅力再発見	1	22万円
C A P P S	千代田区公園アダプト制度を区民の立場からサポートし、広めることを目的とする	1	34万円
魁！神田塾	親子一貫 神田っ子育成企画第1章～神田をみたい、知りたい、遊びたい～	1	23万円
フレンドシップちよだ	地域に根ざした国際交流	1	11万円
花・風の会	一人立て！花の銀行、人材育てて、人を呼ぶ	3	27万円
A C I プロジェクト	L e t ' s E n j o y I i d a b a s h i ～飯田橋をみんなで楽しもう～	3	30万円
千代田区こども110番連絡会	こどもを守る電腦まちづくり	3	37万円
五十通り名店街	小さな商店集合体の街なかでの存在必要性を探る	3	28万円
東京を自転車で走る会	千代田区発、都心を自転車で楽しむための仕組みづくり	3	34万円



▲公開審査会



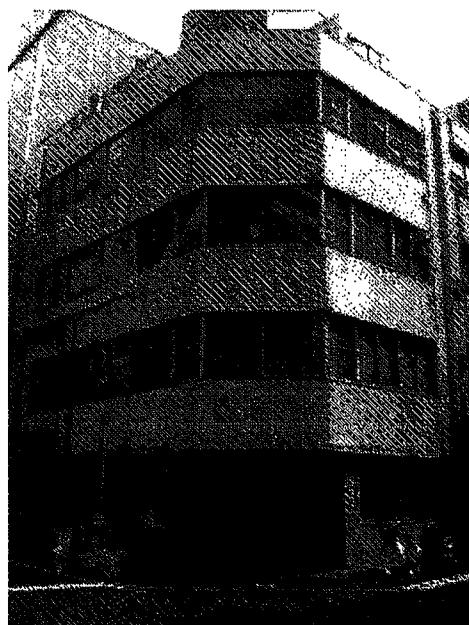
▲成果発表会

(2) 街づくりハウス “アキバ” の管理運営

1, 496, 003円
(予算額 5, 700, 000円)

まちづくりの推進を目的とした団体の会議、研修などに利用する施設として、「街づくりハウス “アキバ”」の会議室の貸し出しを、年60回行いました。

また、秋葉原地区の活性化を研究している「東京大学先端科学技術研究センター」のプロジェクト拠点として、事務所部分の貸し出しを行いました。



▲街づくりハウス “アキバ”

(3) SOHOまちづくりの促進

SOHO事業者に対して、地域の空き室を活用して事務所スペースの提供や共用施設整備を行う民間プロジェクトを、側面的に支援しました。

ちよだプラットフォームスクウェアのサテライトオフィスである「プラットフォームスクウェア・アネックス」がオープンし、SOHOまちづくりによる地域活性化を推進しました。

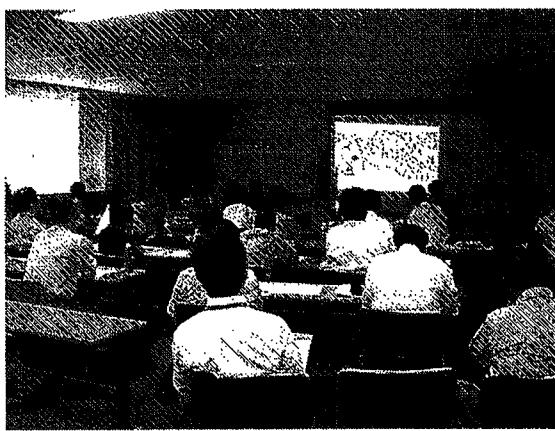
(4) 家守塾の開催

3, 408, 867円
(予算額 3, 409, 000円)

中小ビルの空き室・空きビル対策として、ビルオーナーに代わって入居テナントとのコミュニケーションや地域産業育成を行う、現代版家守を養成するための「家守塾」を開催しました。著名な講師陣を招き、まちづくりの担い手の育成に資する事業として実施しました。

早稲田大学特命教授の伊藤滋氏を塾長に迎え、全12日間の日程で、各専門分野の第一人者による講義の他、神田地区を対象とした実践的なワークショップを実施しました。

塾生は全国から26社名（学生9名、個人11名、企業6社）が集まり、家守に必要なスキルの総合的な習得を目指しました。さらに、塾生同士の交流が深まり、千代田のまちづくりに対する意見交換も活発に行われました。



▲第1期「家守塾」講義

5 情報インフラの整備と情報提供

千代田区の地域情報を総合的に発信し、千代田区の魅力を内外にアピールするため、地域ポータルサイトを構築・運用しました。また、このサイトと連動し、法人のホームページの整備を図り、産業振興に向けたサイトを立ち上げるとともに、ブログや電子会議室（フォーラム）等、ＩＴを活用した参加型コミュニケーションサイトの構築を図りました。さらに、紙媒体によるニュースの発行を行い、賛助会員、区民等との交流を積極的に推進しました。

(1) 参加型コミュニケーションポータルサイト・ホームページの構築・運用 11,563,351円 (予算額 22,812,000円)

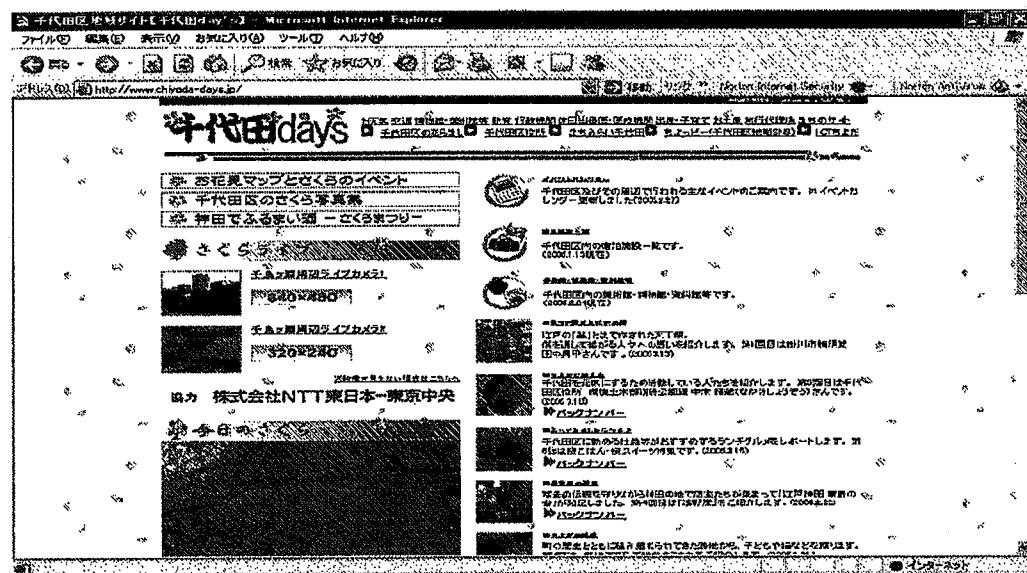
千代田区の魅力を内外に発信するため、インターネットを活用した双方向性の参加型による地域ポータルサイト「千代田day's」を構築しました。また、当法人のホームページの整備を図り、産業振興サイト「Chibiz.jp」を構築するとともに、区民等の参加型コミュニティを推進するため、総務省のICT住民参画事業に協力して、地域SNSや電子アンケートの実証実験を実施しました。

①地域サイト「千代田day's」(平成17年12月13日オープン)

観光・産業・生活サポートのあらゆる面から地域の皆さんのが参加し利用できる情報を目指し、単なる玄関口の機能(ポータルサイト)から、一歩進めた地域サイトを構築しました。

- ・アクセス数 128,188ページビュー
(1,300ページビュー／日)

主なメニュー	概要
①各施設一覧	区内にある宿泊施設及び博物館、美術館、資料館などの調査を行い、駅を基点に地域分けし、より便利にわかりやすく活用してもらうために、一覧表を作成しました。また、携帯サイトも構築しました。
②ちよだに肩入れ	千代田を元気にするため活動している方々を取り材し紹介しました。取材した方が次の方を紹介し、取材してくださるなど、参加型を推進できました。 ・5名紹介（1名／月）
③さくら関連サイト	さくらプロジェクトとして、区と連携し、さくら関連の情報を一括発信しました。 お花見マップやライブカメラなどにより、イベントを盛り上げました。



②産業振興サイト「Chibiz.jp」（平成17年10月オープン）

区内のビジネス関連情報の受発信を支援するため、情報プラットフォームを構築しました。

区内で開催されるセミナーの情報や区内に事業所を有する企業情報等のメニューで構成されています。

- ・アクセス数 1日あたり1,500ページビュー（平成18年3月）

主なメニュー	概 要
①千代田ビジネスカレンダー	区内で開催されるセミナー・研究会、イベント情報を20件／月掲載しました。
②千代田ビジネスネットワーク	区内事業所の会社紹介ホームページ（無料）を用意し、区内事業者の広報・PRの支援を行いました。IDとパスワードを使って事業者自らが自由に情報更新可能となっています。 ・約300事業者が登録
③Chibiz通信	財団主催のセミナー案内や研究会議事録の紹介、「企業探訪」、「モバイル最前線」、「セミナー潜入記」といったスタッフブログでの情報発信を行いました。

③ホームページの構築・運用

当法人の組織や事業の紹介、賛助会員や活動履歴の紹介を行うため、見やすく、親しみのあるデザインで、ホームページをリニューアルしました。

また、各事業で実施しているプロジェクト紹介用のwebサイトへの遷移リンクを図るため、「地域サイト」、「地域SNSコミュニティサイト」、「産業振興サイト」、「江戸天下祭紹介サイト」のバナーを掲載しました。

- ・アクセス数 （平成18年1月～3月）
36,151ページビュー（603ページビュー／日）

④地域SNSコミュニティサイト

インターネットを活用して自由に書き込みができる地図付情報掲示板、eコミュニティプラットフォームの「ICTちよだ」について、自主的市民活動グループを支援するツールとしての実証実験を実施しました。このことにより、総務省の「ICT住民参画事業」の実証フィールドに採択され、区と連携して、地域SNSと電子アンケートの実証実験を実施しました。

- ・実証実験期間 平成17年12月16日～平成18年2月15日
- ・地域SNSの名称 ちよっぴー（千代田ピープルの略）
実証実験期間中、電子アンケートで決定
- ・登録モニター数 903名（平成18年3月末 1,036名）
- ・コミュニティの設置数 125コミュニティ（平成18年3月末 138）
- ・キックオフイベント 平成17年12月13日
参加者 約300名

(2) 情報の提供と交流

5, 768, 799円

(予算額 7, 396, 000円)

①ニュースの発行・メールマガジンの発信

事業の紹介、地域のまちづくり、コミュニティ活動や産業振興活動などの記事を通じて、人々が地域に関心を持ち、自らが参加する動機づけを行う、地域の活性化を推進するため、紙媒体によるニュース「まちみらい」を区広報紙と連動して発行しました。

また、産業振興サイトと連動しメールマガジンの発信を実施しました。

■まちみらいニュースの発行

- ・発行部数 93,000部 (タブロイド版オールカラー 1頁)
- ・発行日 毎月5日号 (年12回発行)
- ・発行方法 区報「広報千代田」の発行に併せて、最終ページに掲載
- ・配布方法 主要日刊紙に折込配布及び当法人窓口、区役所、区施設等

■メールマガジン

産業振興を図るため、産業振興サイト Chibiz の更新情報や関連イベント情報の発信を、メールマガジンにより実施しました。約1,000名の購読者に対して、月2回、準備号含め合計14回配信しました。配信時はホームページのアクセス数も増え、相乗効果をあげました。

②賛助会員との連携強化

賛助会員との連携・強化を図るため、定期的な事業の情報等を提供しました。また、会員との法人事業にそったサービスメニューの検討を行い、事業報告会において法人事業の方向性について報告しました。

■法人事業報告会

- ・開催日 平成17年7月6日 (水) 午後3時から午後3時半
- ・会場 ちよだプラットフォームスクウェア 5階会議室
- ・対象 賛助会員
- ・参加者 20名

■賛助会員募集

- ・対象 在住、在勤者及び企業等の法人
- ・会員数 平成18年3月31日現在
法人会員 80社 (146口)
個人会員 69名 (81口)

③まちづくり講演会の実施

防災の取り組みが緊急課題とされる現在、「いのちを守る地震防災学」をテーマに、まちづくり講演会を実施し、震災に立ち向かうための防災対策について講演しました。

- ・開催日 平成17年7月6日（水）午後3時30分から午後6時30分
- ・会場 ちよだプラットフォームスクウェア 5階会議室
- ・テーマ いのちを守る地震防災学
　　－防災まちづくり！阪神淡路大震災の教訓から－
- ・講師 林 春男氏
　　（京都大学防災研究所・巨大災害研究センター長 教授）
- ・対象 賛助会員及び在住、在勤者等
- ・参加者 119名

（3）地域メディアのあり方検討に関する基礎調査（区受託事業）

399,090円
(予算額 500,000円)

災害時及び平常時の情報伝達・収集手段について、多様な地域メディアの特性に応じた活用方法やそのあり方について検討を行うため、各メディアの基礎調査を実施しました。

①地域メディアに関する基礎調査

文献、資料により地域メディアの特性をマトリックス図に整理しました。

②ヒアリングによる災害時における地域メディアのあり方と、次年度調査の方向性

災害時における情報ニーズの動向と地域メディアの活用状況について、中越地震を経験した新潟県長岡市において、地域メディアの運営者、行政担当者のヒアリング調査を行いました。また、今後、災害時における地域メディアとして期待される携帯電話や地上波デジタル放送についてもヒアリング調査を行いました。

ヒアリング結果に基づき、次年度の調査に向けた方向の整理を行いました。

6 借上型区民住宅の管理運営

(1) 借上型区民住宅の管理運営

426, 453, 583円
(予算額 432, 078, 000円)

区単独型借上型区民住宅の管理運営業務は、入居者の管理も含め、区から旧街づくり推進公社へ事業主体を移管し、管理運営業務を実施しています。

また、特優賃型借上型区民住宅については、管理運営業務及び建物管理運営業務を実施しました。

- ・管理戸数・・・10団地 162戸
(区単独型 93戸、特優賃型 59戸、区職員住宅 10戸)

<旧街づくり推進公社は、平成9年5月27日に東京都知事から東京都住宅基本条例第9条に基づく指定法人として指定を受けています。>

【借上型区民住宅】

- ・区単独型…千代田区単独の事業として、区の補助を受けて建設された民間賃貸住宅を、所有者から財団が借上げ、主に中堅所得者層を対象として供給する住宅。
- ・特優賃型…国庫補助事業である特定優良賃貸住宅制度を活用して、国・東京都・千代田区の補助を受けて建設された民間賃貸住宅を所有者から借上げ、主に中堅所得者層を対象として供給する住宅。

理事会・評議員会・監査

寄附行為第24条及び第33条に基づき開催した理事会及び評議員会は、次のとおりであり、各議事について、可決及び承認を得ました。

(1) 理事会の開催状況

回 数	開催年月日	番 号	件 名
第1回	平成17年 4月1日	議案第1号	財団法人まちみらい千代田理事長の選任について
		議案第2号	財団法人まちみらい千代田副理事長の選任について
		議案第3号	財団法人まちみらい千代田常務理事の選任について
		議案第4号	財団法人まちみらい千代田評議員の選任について
		議案第5号	財団法人千代田区街づくり推進公社規程の題名等を改める規程他1件の制定及び財団法人千代田区街づくり推進公社役員の報酬等に関する規程他6件の一部改正について
		報告事項	財団法人まちみらい千代田寄附行為及び平成17年度事業計画・収支予算について
		報告事項	財団法人まちみらい千代田ロゴマークについて

第2回	平成17年 5月24日	議案第1号	平成16年度財団法人千代田区街づくり推進公社事業報告について
		議案第2号	平成16年度財団法人千代田区街づくり推進公社収支決算について
		報告事項	財団法人まちみらい千代田平成17年度事業実施計画（骨子）について
第3回	平成17年 10月14日	報告事項	家守塾の実施について
		報告事項	財団法人まちみらい千代田事業進捗状況について
第4回	平成18年 2月24日	議案第1号	平成17年度財団法人まちみらい千代田収支補正予算（案）について
		議案第2号	財団法人まちみらい千代田処務規程他3件の一部改正について
		議案第3号	平成18年度財団法人まちみらい千代田事業計画（案）について
		議案第4号	平成18年度財団法人まちみらい千代田収支予算（案）について
		専決事項	財団法人まちみらい千代田職員の給与に関する規程を専決処分により制定した件の報告及び承認について
		報告事項	ちよだプラットフォームスクウェアのサテライト施設について

(2) 評議員会の開催状況

回 数	開催年月日	番 号	件 名
第1回	平成17年 4月5日	議案第1号	財団法人まちみらい千代田評議員会 会長の選任について
		議案第2号	財団法人まちみらい千代田評議員会 副会長の選任について
		議案第3号	財団法人まちみらい千代田理事の選 任について
		報告事項	財団法人まちみらい千代田寄附行為 及び平成17年度事業計画・収支予 算について
		報告事項	財団法人まちみらい千代田ロゴマー クについて
第2回	平成17年 5月23日	議案第1号	平成16年度財団法人千代田区街づ くり推進公社事業報告について
		議案第2号	平成16年度財団法人千代田区街づ くり推進公社収支決算について
		報告事項	財団法人まちみらい千代田平成17 年度事業実施計画（骨子）について
第3回	平成17年 10月7日	議案第1号	財団法人まちみらい千代田理事及び 監事の選任について
		報告事項	財団法人まちみらい千代田事業進捗 状況について

第4回	平成18年 2月17日	議案第1号	平成17年度財団法人まちみらい千代田収支補正予算（案）について
		議案第2号	平成18年度財団法人まちみらい千代田事業計画（案）について
		議案第3号	平成18年度財団法人まちみらい千代田収支予算（案）について
		専決事項	財団法人まちみらい千代田職員の給与に関する規程を専決処分により制定した件の報告及び承認について
		報告事項	財団法人まちみらい千代田処務規程他3件の一部改正について
		報告事項	ちよだプラットフォームスクウェアのサテライト施設について

（3）監査の実施

財団法人まちみらい千代田監査規程第3条第1項第1号の規定により実施しました。

実施日 平成17年5月13日（金）

場 所 財団法人まちみらい千代田 4階A会議室

内 容 （1）平成16年度財団法人千代田区街づくり推進公社事業報告
 （2）平成16年度財団法人千代田区街づくり推進公社収支決算

以上、いずれも適正と認められました。

II 平成17年度 収支決算書

I-1. 収支計算書総括表
平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
(平成17年度)

(単位：円)

科 目		総 合 計	一般会計	住宅管理事業特別会計	経営基盤安定基金特別会計
大 中	取入の部				
1. 基本財産運用収入		4,816,890	4,816,890	0	0
基本財産運用収入		4,816,890	4,816,890	0	0
2. 会費収入		6,290,000	6,290,000	0	0
会費収入		6,290,000	6,290,000	0	0
3. 事業収入		328,808,496	127,311,430	201,497,066	0
(1) 受託事業収入		88,528,630	88,528,630	0	0
(2) 不動産賃付事業収入		38,782,800	38,782,800	0	0
(3) 区単独型借上型区民住宅事業収入		123,795,655	0	123,795,655	0
(4) 特優質型借上型区民住宅事業収入		77,701,411	0	77,701,411	0
4. 補助金等収入		1,219,313,000	313,335,000	205,978,000	700,000,000
5. 雑収入		7,844,737	7,599,307	27,814	217,616
6. 積立預金取崩収入		22,011,300	0	22,011,300	
7. 敷金・保証金収入		1,171,200	0	1,171,200	
8. 繰入金収入		50,905,079	50,905,079		
9. 寄付金収入		23,903,679	23,903,679	0	0
当期収入合計 (A)		1,665,064,381	534,161,385	430,685,380	700,217,616
前期繰越収支差額		72,265,794	56,253,978	16,011,816	0
収入合計 (B)		1,737,330,175	590,415,363	446,697,196	700,217,616

(単位：円)

科 目	総 合 計	一般会計	住宅管理事業特別会計	経営基盤安定基金特別会計
大 中 [支出の部]				
1. 事業費	350,797,514	350,797,514	0	0
(1) 人件費	203,137,734	203,137,734	0	0
(2) 事業管理費	18,292,523	18,292,523	0	0
(3) まちづくり推進事業費	97,077,864	97,077,864	0	0
(4) 支援事業費	22,612,915	22,612,915	0	0
(5) 広報費	7,013,469	7,013,469	0	0
(6) 施設管理費	1,496,003	1,496,003	0	0
(7) 調査研究費	1,167,006	1,167,006	0	0
2. 管理費	100,507,689	100,506,849	0	840
(1) 人件費	50,321,488	50,321,488	0	0
(2) 管理運営費	50,186,201	50,185,361	0	840
3. 借上型区民住宅事業費	408,271,083	0	408,271,083	0
(1) 区単独型借上型区民住宅事業費	247,433,009	0	247,433,009	0
(2) 特優質型借上型区民住宅事業費	160,838,074	0	160,838,074	0
4. 積立預金支出	594,920,455	23,903,679	16,000,000	555,016,776
5. 敷金・保証金返済支出	2,182,500	0	2,182,500	0
6. 繰入金支出	50,905,079	0	0	50,905,079
当期支出合計 (C)	1,507,584,320	475,208,042	426,453,583	605,922,695
区補助金收入返納金 (D)	50,792,749	50,792,749	0	0
当期収支差額 (A) - (C) - (D)	106,687,312	8,160,594	4,231,797	94,294,921
次期繰越収支差額 (B) - (C) - (D)	178,953,106	64,414,572	20,243,613	94,294,921

I - 2 . 正味財産増減計算書総括表
 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
 (平成17年度)

科 目		総 合 計	一般会計	住宅管理事業特別会計	経営基盤安定基金特別会計
I 増加の部					
1. 当期收支差額		106, 687, 312	8, 160, 594	4, 231, 797	94, 294, 921
2. 資産増加額		595, 977, 992	24, 961, 216	16, 000, 000	555, 016, 776
3. 負債減少額		2, 182, 500	0	2, 182, 500	0
増 加 領 額 合 計		704, 847, 804	33, 121, 810	22, 414, 297	649, 311, 697
II 減少の部					
1. 当期收支差額		0	0	0	0
2. 資産減少額		22, 011, 300	0	22, 011, 300	0
3. 負債増加額		1, 171, 200	0	1, 171, 200	0
減 少 領 額 合 計		23, 182, 500	0	23, 182, 500	0
当期正味財産增加（減少）額					
前期繰越正味財産額		681, 665, 304	33, 121, 810	△ 768, 203	649, 311, 697
期末正味財産合計額		1, 204, 782, 437	1, 170, 816, 221	33, 966, 216	0
		1, 886, 447, 741	1, 203, 938, 031	33, 198, 013	649, 311, 697

I — 3. 貸借対照表総括表
平成18年3月31日現在
(平成17年度)

(単位：円)

科 目	総 合 計	一般会計	住宅管理事業特別会計	経営基盤安定基金特別会計
I 資産の部				
1. 流動資産	333, 365, 711	202, 481, 043	36, 589, 747	94, 294, 921
2. 固定資産				
(1) 基本財産	1, 040, 000, 000	1, 040, 000, 000	0	0
(2) その他の固定資産	756, 966, 035	103, 615, 459	98, 333, 800	555, 016, 776
資 産 合 計	2, 130, 331, 746	1, 346, 096, 502	134, 923, 547	649, 311, 697
II 負債の部				
1. 流動負債	154, 412, 605	138, 066, 471	16, 346, 134	0
2. 固定負債	89, 471, 400	4, 092, 000	85, 379, 400	0
負 債 合 計	243, 884, 005	142, 158, 471	101, 725, 534	0
III 正味財産の部				
正味財産	1, 886, 447, 741	1, 203, 938, 031	33, 198, 013	649, 311, 697
負債及び正味財産合計	2, 130, 331, 746	1, 346, 096, 502	134, 923, 547	649, 311, 697

II-1. 収支計算書(一般会計)
 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
 (平成17年度)

勘定科目		当初予算額	補正予算額	予備費及び 流用増減額	予算現額	決算額	差異	(単位:円)
大	中	小						
[収入の部]								
1.	基本財産運用収入	3,872,000			3,872,000	4,816,890	△ 944,890	
	(1) 基本財産利息収入	3,872,000			3,872,000	4,816,890	△ 944,890	
	基本財産有価証券運用収入	3,800,000			3,800,000	4,744,178	△ 944,178	
	基本財産利息収入	72,000			72,000	72,712	△ 712	
2.	会費収入	8,350,000			8,350,000	6,290,000	2,060,000	
	(1) 贈助会費収入	8,350,000			8,350,000	6,290,000	2,060,000	
	賛助会費収入	8,350,000			8,350,000	6,290,000	2,060,000	
3.	補助金収入	313,335,000			313,335,000	313,335,000	0	
	(1) 区補助金収入	313,335,000			313,335,000	313,335,000	0	
	人件費補助金収入	247,193,000			247,193,000	247,193,000	0	
	通勤手当補助金収入	8,830,000			8,880,000	8,880,000	0	
	その他経費補助金収入	57,262,000			57,262,000	57,262,000	0	
4.	雑収入	1,440,000			1,440,000	7,599,307	△ 6,159,307	
	(1) 受取利息	40,000			40,000	4,946	35,054	
	受取利息	40,000			40,000	4,946	35,054	
	(2) 雜収入	1,400,000			1,400,000	7,594,361	△ 6,194,361	
	雑収入	1,400,000			1,400,000	7,594,361	△ 6,194,361	

勘定科目		当初予算額	補正予算額	予備費及び 流用増減額	予算現額	決算額	差異	備考
大	中	小						
5.	積立預金取崩収入	4,000,000			4,000,000	0	4,000,000	
(1) 出資出損助成積立預金取崩収入	4,000,000				4,000,000	0	4,000,000	
出資出損助成積立預金取崩収入	4,000,000				4,000,000	0	4,000,000	
6.	事業収入	38,784,000	88,495,000		127,279,000	127,311,430	△ 32,430	
(1) 受託事業収入	0	88,495,000			88,495,000	88,528,630	△ 33,630	
地域SNS実証実験受託収入	0	3,000,000			3,000,000	3,035,130	△ 35,130	
地域メディアのあり方検討受託収入	0	500,000			500,000	499,000	1,000	
マンション安心居住調査受託収入	0	3,000,000			3,000,000	3,000,000	0	
駐車場情報高度化実証実験受託収入	0	81,995,000			81,995,000	81,994,500	500	
(2) 不動産賃付事業収入	38,784,000				38,784,000	38,782,800	1,200	
ベンチャーエネルギー事業収入	4,587,000				4,587,000	4,587,000	0	
プラットフォームスクウェア事業収入	34,197,000				34,197,000	34,195,800	1,200	
7.	繰入金収入	150,000,000	△ 4,800,000		145,200,000	50,905,079	94,294,921	
(1) 経営基盤安定基金会計繰入金収入	150,000,000	△ 4,800,000			145,200,000	50,905,079	94,294,921	
経営基盤安定基金会計繰入金収入	150,000,000	△ 4,800,000			145,200,000	50,905,079	94,294,921	
8.	寄付金収入	0	23,770,000		23,770,000	23,903,679	△ 133,679	
(1) 寄付金収入	0	23,770,000			23,770,000	23,903,679	△ 133,679	
残余財産寄付金収入	0	23,770,000			23,770,000	23,903,679	△ 133,679	
当期収入合計 (A)	519,781,000	107,465,000	0		627,246,000	534,161,385	93,084,615	
前期繰越収支差額	0	3,616,000	0		3,616,000	56,253,978	△ 52,637,978	
収入合計 (B)	519,781,000	111,081,000	0		630,862,000	590,415,363	40,446,637	

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	補正予算額	予備費及び 流用増減額	予算現額	決算額	差異	備考
大 中 小							
[支出の部]							
1. 事業費	398,113,000	87,311,000	3,409,000	488,833,000	350,797,514	138,035,486	
(1) 人件費	252,701,000	0	0	252,701,000	203,137,734	49,563,266	
報酬	41,001,000			41,001,000	26,206,280	14,794,720	
給料・諸手当	177,705,000			177,705,000	155,344,453	22,360,547	
通勤手当	7,680,000			7,680,000	4,006,320	3,673,680	
福利厚生費	26,315,000			26,315,000	17,580,681	8,734,319	
(2) 事業管理費	19,760,000	0	0	19,760,000	18,292,523	1,467,477	
旅費交通費	1,264,000			718,000	1,982,000	1,981,660	340職員出張旅費の増
会議費	0			6,000	6,000	5,335	665
通信運搬費	70,000			70,000	52,412	17,588	
印刷製本費	2,130,000			△ 1,554,000	576,000	115,862	460,138
消耗品費	600,000			287,000	887,000	886,321	679
涉外費	400,000				400,000	346,796	53,204
保険料	0			21,000	21,000	20,457	543
賃借料	151,000				151,000	150,300	700
委託料	0			522,000	522,000	521,380	620
負担金支出	15,145,000				15,145,000	14,212,000	933,000
(3) まちづくり推進事業費	55,478,000	81,095,000	3,409,000	139,982,000	97,077,864	42,904,136	
会議費	10,000			45,000	55,000	54,205	795
旅費交通費	5,000				5,000	0	5,000
通信運搬費	17,000			59,000	76,000	75,274	726
消耗品費	62,000			519,000	581,000	580,910	90
諸謝金	5,384,000			500,000	5,884,000	1,937,500	3,946,500
賃借料	0			6,000	6,000	5,400	600

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	補正予算額	予備費及び 流用増減額	予算現額	決算額	差異	備考
大 中 小							
印刷製本費	0		1,000	1,000	150		850
涉外費	0		6,000	6,000	6,000		0
租税公課	0	61,000	1,000	62,000	62,000		0
委託料	50,000,000	81,034,000	2,272,000	133,306,000	94,356,425	38,949,575	受託事業実施等に伴う調査経費の増
(4) 支援事業費	46,366,000	3,616,000	0	49,982,000	22,612,915	27,369,085	
会議費	164,000			164,000	127,522		36,478
旅費交通費	165,000			165,000	18,000		147,000
通信運搬費	1,233,000			1,233,000	434,590		798,410
消耗品費	321,000			321,000	259,601		61,399
印刷製本費	3,080,000			3,080,000	1,432,050		1,647,950
質借料	315,000			315,000	267,800		47,200
諸謝金	8,468,000			8,468,000	2,377,300		6,090,700
負担金支出	340,000			340,000	86,000		254,000
助成金支出	24,763,000	3,616,000		28,379,000	14,027,477		14,351,523
委託料	7,517,000			7,517,000	3,582,575		3,934,425
(5) 広報費	18,108,000	0		18,108,000	7,013,469		11,094,531
会議費	105,000			105,000	31,667		73,333
旅費交通費	9,000			9,000	0		9,000
通信運搬費	635,000			635,000	316,653		318,347
消耗品費	753,000			753,000	34,339		718,661
印刷製本費	548,000			548,000	316,537		231,463
諸謝金	1,090,000		△ 91,000	999,000	150,000		849,000
負担金支出	4,800,000		91,000	4,891,000	4,890,623		377
委託料	10,168,000			10,168,000	1,273,650		8,894,350

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	補正予算額	予備費及び 流用増減額	予算現額	決算額	差異	備考
大 中 小							
(6) 施設管理費	5,700,000	0	0	5,700,000	1,496,003	4,203,997	
旅費交通費	25,000		25,000		0	25,000	
通信運搬費	134,000		134,000		54,669	79,331	
消耗品費	83,000		83,000		5,696	77,304	
修繕費	0		44,000		43,113	887	
印刷製本費	38,000		38,000		0	38,000	
光熱水費	756,000		756,000		547,466	208,534	
賃借料	85,000		85,000		0	85,000	
保険料	3,000		3,000		1,840	1,160	
委託料	4,490,000		4,490,000		843,219	3,646,781	
工事請負費	86,000		△ 44,000		42,000	0	42,000
(7) 調査研究費	0	2,600,000	0	2,600,000	1,167,006	1,432,994	受託事業実施等に伴う経費の増
会議費	0	171,000	30,000	201,000	200,090	910	
消耗品費	0	155,000		155,000	153,916	1,084	
諸謝金	0	0	80,000	80,000	80,000	0	
租税公課	0	2,000		2,000	0	2,000	
委託料	0	2,272,000	△ 110,000	2,162,000	733,000	1,429,000	
2. 管理費	107,168,000	0	3,500,000	110,668,000	100,506,849	10,161,151	
(1) 人件費	59,480,000	0	0	59,480,000	50,321,488	9,158,512	
報酬	15,622,000			15,622,000	11,541,200	4,080,800	
通勤手当	1,200,000			1,200,000	693,908	506,092	
給料・諸手当	36,926,000			36,926,000	33,427,752	3,498,248	
福利厚生費	5,732,000		5,732,000		4,658,628	1,073,372	
(2) 管理運営費	47,688,000	0	3,500,000	51,188,000	50,185,361	1,002,639	観光事業從事臨時職員雇用に伴う経費の増
臨時職員賃金	0	668,000	668,000	667,950	667,950	50	

勘定科目		当初予算額	補正予算額	予備費及び 流用増減額	予算現額	決算額	差異	備考
大	中	小						
会議費		30,000			30,000	2,104	27,896	
旅費交通費		344,000			344,000	19,320	324,680	
通信運搬費		2,067,000	△ 1,130,000	937,000	936,702	298		
消耗品費		2,044,000			2,044,000	1,947,164	96,836	
修繕費		400,000		73,000	473,000	472,500	500	
印刷製本費		1,229,000			1,229,000	915,637	313,363	
添外費		500,000			500,000	464,724	35,276	
光熱水費		19,524,000			19,524,000	19,327,704	196,296	
賃借料		14,616,000	△ 1,275,000	13,341,000	13,340,824	176		
諸謝金		630,000		63,000	693,000	693,000	0	
租税公課		5,358,000	△ 3,769,000	1,589,000	1,583,500	5,500		
負担金支出		449,000		1,944,000	2,393,000	2,392,750	250	プラットフォームスク ウェア工事負担金の増 区内総資本及効果調査等 に係る経費の増 不要品廃棄物処理手数料 等の増
委託料		221,000		6,064,000	6,285,000	6,284,932	68	
手数料		276,000		490,000	766,000	765,273	727	
雜費		0		20,000	20,000	19,527	473	
工事請負費		0		352,000	352,000	351,750	250	
3. 積立預金支出		4,000,000	23,770,000	0	27,770,000	23,903,679	3,866,321	
(1) 出資出捐助成積立預金支出		4,000,000	0	△ 134,000	3,866,000	0	3,866,000	
出資出捐助成積立預金支出		4,000,000		△ 134,000	3,866,000	0	3,866,000	
(2) コミュニティ事業積立預金支出		0	23,770,000	134,000	23,904,000	23,903,679	321	
コムニティ事業積立預金		0	23,770,000	134,000	23,904,000	23,903,679	321	
4. 固定資産取得支出		500,000	0	0	500,000	0	500,000	
(1) 什器備品購入支出		500,000	0	0	500,000	0	500,000	
什器備品購入支出		500,000			500,000	0	500,000	

(単位：円)

勘定科目		当初予算額	補正予算額	予備費及び 流用増減額	予算現額	決算額	差異	備考
大	中	小						
5. 予備費		10,000,000	0	△ 6,909,000	3,091,000	0	3,091,000	
(1) 予備費		10,000,000	0	△ 6,909,000	3,091,000	0	3,091,000	
予備費		10,000,000		△ 6,909,000	3,091,000	0	3,091,000	
当期支出合計	(C)	519,781,000	111,081,000	0	630,862,000	475,208,042	155,653,958	
区補助金収入返納金	(D)	0			0	50,792,749		
区補助金収入返納金		0			0	50,792,749		
当期收支差額	(A) - (C) - (D)	0			△ 3,616,000	8,160,594		
次期繰越收支差額	(B) - (C) - (D)	0			0	64,414,572		

II-2. 正味財産増減計算書（一般会計）
 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
 (平成17年度)

科目	金額
I 増加の部	
1 資産増加額	8,160,594
当期収支差額	998,550
什器備品受贈額	58,987
さくら基金積立預金受贈額	23,903,679
コミュニケーション事業積立預金受贈額	33,121,810
2 負債減少額	0
増 加 額 合 計	33,121,810
II 減少の部	
1 資産減少額	0
2 負債増加額	0
減 少 額 合 計	0
当期正味財産増加額	33,121,810
前期繰越正味財産額	1,170,816,221
期末正味財産合計額	1,203,938,031

(注) 基本財産の運用変更により発生した資産の増加及び減少は、以下のとおり相殺処理した。
 基本財産定期預金資産増加額 1,222,397 円
 基本財産有価証券資産減少額 1,222,397 円
 差引資産増減額 0 円

II-3. 貸借対照表(一般会計)
 平成18年3月31日現在
 (平成17年度)

科 目		金額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	112,084,651	
未収入金	88,033,392	
前払金	2,363,000	
流动 資 産 合 計	202,481,043	
2 固定資産		
基本財産		
基本財産定期預金合計	797,724,383	
基本財産	242,275,617	
その他固定資産	1,040,000,000	
什器備品	4,758,805	
出資出損助成積立預金	30,800,000	
敷金預り金積立預金	4,092,000	
さくら基金積立預金	40,060,975	
コミュニティ事業積立預金	23,903,679	
その他他の固定資産合計	103,615,459	
固定 資 産 合 計	1,143,615,459	
1,346,096,502		
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	133,846,789	
前受金	3,236,900	
預り金	982,782	
流动 負 債 合 計	138,066,471	
2 固定負債		
敷金預り金	4,092,000	
固定 負 債 合 計	4,092,000	
142,158,471		
III 正味財産の部		
正味財産	1,203,938,031	
(うち基本金)	(1,040,000,000)	
(うち当期正味財産増加額)	(33,121,810)	
負債及び正味財産合計	1,346,096,502	

III-1. 収支計算書(住宅管理事業特別会計)
 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
 (平成17年度)

勘定科目		当初予算額	補正予算額	予備費および 流用増減額	予算現額	決算額	差異	備考
大	中	小						
【収入の部】								
1.	事業収入	206,445,000	△ 659,000	0	205,786,000	201,497,066	4,288,934	
	(1) 区単独型借上型区民住宅	128,215,000	△ 2,575,000	0	125,640,000	123,795,656	1,844,345	
	家賃収入	108,539,000	△ 2,478,000		106,061,000	105,992,300	68,700	
	共益費収入	17,575,000	△ 97,000		17,478,000	17,462,105	15,895	
	建物維持費預り金	2,101,000			2,101,000	341,250	1,759,750	
	(2) 特優賃型借上型区民住宅	78,230,000	1,916,000	0	80,146,000	77,701,411	2,444,589	
	家賃収入	57,271,000	1,769,000		59,040,000	59,039,000	1,000	
	共益費収入	9,544,000	147,000		9,691,000	7,236,973	2,454,027	
	建物維持費預り金	4,326,000			4,326,000	4,337,038	△ 11,038	
	住宅事業収入	7,089,000			7,089,000	7,088,400	600	
2.	補助金等収入	205,978,000	659,000	0	206,637,000	205,978,000	659,000	
	(1) 区補助金収入	205,978,000	659,000	0	206,637,000	205,978,000	659,000	
	管理事務費補助金収入	10,021,000	△ 667,000		9,354,000	10,021,000	△ 667,000	
	家賃減額補助金収入	195,957,000	1,326,000		197,283,000	195,957,000	1,326,000	
3.	敷金・保証金収入	1,740,000	0		0	1,740,000	1,171,200	568,800
	(1) 敷金預り金収入	1,740,000	0		0	1,740,000	1,171,200	568,800
	敷金預り金収入	1,740,000				1,740,000	1,171,200	568,800
4.	特定預金取崩収入	17,740,000	443,000	0	18,183,000	22,011,300	△ 3,828,300	
	(1) 特定預金取崩収入	1,740,000	443,000	0	2,183,000	6,011,300	△ 3,828,300	
	敷金積立預金取崩収入	1,740,000	443,000		2,183,000	6,011,300	△ 3,828,300	
	(2) 元入金積立預金取崩収入	16,000,000	0		0	16,000,000	16,000,000	0
	元入金積立預金取崩収入	16,000,000				16,000,000	16,000,000	0

(単位：円)

勘定科目		当初予算額	補正予算額	予備費および 流用増減額	予算現額	決算額	差異	備考
大	中	小						
5.	雑収入	175,000	0	0	175,000	27,814	147,186	
(1) 雜収入		175,000	0	0	175,000	27,814	147,186	
受取利息		175,000			175,000	27,814	147,186	
当期 収入合計 (A)		432,078,000	443,000	0	432,521,000	430,685,380	1,835,620	
前期 繰越 収支差額		0			0	16,011,816	△ 16,011,816	
収入合計 (B)		432,078,000			432,521,000	446,697,196	△ 14,176,196	

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	補正予算額	予備費および 流用増減額	予算現額	決算額	差異	備考
大 中 小							
[支出の部]							
1. 借上型区民住宅事業費	412,423,000	0	0	412,423,000	408,271,083	4,151,917	
(1) 単独型借上型区民住宅事業費	248,846,000	0	0	248,846,000	247,433,009	1,412,991	
報酬	228,000		228,000		114,000	114,000	
会議費	5,000		5,000		0	5,000	
旅費交通費	51,000		51,000		25,000	26,000	
通信運搬費	23,000		23,000		950	22,050	
消耗品費	125,000		411,000		536,000	535,953	47
印刷製本費	703,000		△ 411,000		292,000	275,625	16,375
修繕費	1,390,000			1,390,000		394,653	995,347
賃借料	245,095,000		803,000		245,898,000	245,897,227	773
保険料	0			0	0	0	
租税公課	13,000			13,000		0	13,000
手数料	213,000			213,000		189,601	23,399
委託料	1,000,000		△ 803,000		197,000	0	197,000
(2) 特優型借上型区民住宅事業費	163,577,000	0	0	163,577,000	160,838,074	2,738,926	
報酬	144,000			144,000		72,000	72,000
臨時職員賃金	732,000		△ 732,000		0	0	0
会議費	4,000			4,000		0	4,000
旅費交通費	102,000			102,000		62,480	39,520
通信運搬費	52,000		△ 47,000		5,000		5,000
消耗品費	423,000		786,000		1,209,000	1,208,935	65
印刷製本費	1,084,000			1,084,000		490,607	593,393
修繕費	630,000		△ 54,000		576,000	84,000	492,000
賃借料	141,778,000			141,778,000		141,777,600	400

(単位：円)

勘定科目		当初予算額	補正予算額	予備費および 流用増減額	予算現額	決算額	差異	備考
大	中	小						
保険料		80,000			80,000	60,860	19,140	
租税公課		12,000			12,000	0	12,000	
手数料		141,000		47,000	188,000	187,188	812	
負担金支出		29,000			29,000	0	29,000	
委託料		18,366,000			18,366,000	16,894,404	1,471,596	
2. 敷金・保証金返済支出		1,740,000	443,000	0	2,183,000	2,182,500	500	
(1) 敷金・保証金返済支出		1,740,000	443,000	0	2,183,000	2,182,500	500	
敷金・保証金返済支出		1,740,000	443,000		2,183,000	2,182,500	500	
3. 特定預金支出		17,740,000	0	0	17,740,000	16,000,000	1,740,000	
(1) 特定預金支出		1,740,000	0	0	1,740,000	0	1,740,000	
敷金積立預金支出		1,740,000			1,740,000	0	1,740,000	
(2) 元入金積立預金支出		16,000,000	0	0	16,000,000	16,000,000	0	
元入金積立預金支出		16,000,000			16,000,000	16,000,000	0	
4. 予備費		175,000	0	0	175,000	0	175,000	
(1) 予備費		175,000	0	0	175,000	0	175,000	
予備費		175,000			175,000	0	175,000	
当期支出合計 (C)		432,078,000	443,000	0	432,521,000	426,453,583	6,067,417	
区補助金収入返納額 (D)		0			0	0		
当期取支差額 (A) - (C) - (D)		0			0	4,231,797		
次期繰越取收支差額 (B) - (C) - (D)		0			0	20,243,613		

III-2. 正味財産増減計算書（住宅管理事業特別会計）

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(平成17年度)

		(単位：円)	
科 目		金額	
I 増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差額	4,231,797		
敷金積立預金増加額	0		
元入金積立預金増加額	16,000,000		
2 負債減少額			
敷金預り金減少額	2,182,500		
増 加 額 合 計		2,182,500	22,414,297
II 減少の部			
1 資産減少額			
敷金積立預金取崩額	6,011,300		
元入金積立預金取崩額	16,000,000		
2 負債増加額			
敷金預り金増加額	1,171,200		
減 少 額 合 計		1,171,200	23,182,500
当期正味財産減少額			768,203
前期繰越正味財産額			33,966,216
期末正味財産合計額			33,198,013

III-3. 貸借対照表(住宅管理事業特別会計)
 平成18年3月31日現在
 (平成17年度)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産		18,805,167	
現金預金		17,784,580	
未収金			36,589,747
2 固定資産			
その他の固定資産			
敷金	17,954,400		
敷金積立預金	80,379,400		
その他の固定資産合計	98,333,800		
固定資産合計		98,333,800	
			134,923,547
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,373,596		
預り金	11,972,538		
流動負債合計	16,346,134		
2 固定負債			
敷金預り金	85,379,400		
固定負債合計	85,379,400		
			101,725,534
III 正味財産の部			
正味財産			33,198,013
(うち当期正味財産減少額)			(768,203)
負債及び正味財産合計			134,923,547

IV-1. 収支計算書（経営基盤安定基金特別会計）
 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
 (平成17年度)

勘定科目		当初予算額	補正予算額	予備費および 流用増減額	予算現額	決算額	差異	備考
大	中	小						
【収入の部】								
1.	補助金収入	700,000,000	0	0	700,000,000	700,000,000	0	
(1)	区補助金収入	700,000,000	0	0	700,000,000	700,000,000	0	
	経営基盤安定基金補助金収入	700,000,000			700,000,000	700,000,000	0	
2.	雑収入	0	300,000	0	300,000	217,616	82,384	
(1)	維収入	0	300,000	0	300,000	217,616	82,384	
	受取利息収入	0	300,000		300,000	217,616	82,384	基金運用に伴う利息収入の旨
	当期収入合計(A)	700,000,000	300,000	0	700,300,000	700,217,616	82,384	
	前期繰越収支差額	0			0	0	0	
	収入合計(B)	700,000,000			700,300,000	700,217,616	82,384	

(単位：円)

大	中	小	勘定科目	当初予算額	補正予算額	予備費および 流用増減額	予算現額	決算額	差異	備考
[支出の部]										
1.	繰入金支出		150,000,000	△ 4,800,000	0	145,200,000	50,905,079	94,294,921		
(1)	繰入金支出		150,000,000	△ 4,800,000	0	145,200,000	50,905,079	94,294,921		
	一般会計への繰入金支出		150,000,000	△ 4,800,000		145,200,000	50,905,079	94,294,921		一般会計の収入財源更 正による繰入額の減
2.	特定預金支出		550,000,000	5,099,000	0	555,099,000	555,016,776	82,224		
(1)	特定預金支出		550,000,000	5,099,000	0	555,099,000	555,016,776	82,224		
	経営基盤安定基金積立金支出		550,000,000	5,099,000		555,099,000	555,016,776	82,224		繰入額減等に伴う基金 積立額の増
3.	管理費		0	1,000	0	1,000	840	160		
(1)	管理費		0	1,000	0	1,000	840	160		
	手数料		0	1,000		1,000	840	160		
	当期支出合計 (C)		700,000,000	300,000	0	700,300,000	605,922,695	94,377,305		
	区補助金収入返納額 (D)		0			0	0	0		
	当期收支差額 (A) - (C) - (D)		0			0	94,294,921			
	次期繰越収支差額 (B) - (C) - (D)		0			0	94,294,921			

IV-2. 正味財産増減計算書（経営基盤安定基金特別会計）

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(平成17年度)

(単位：円)

科 目	金 額
I 増加の部	
1 資産増加額	
当期収支差額	94,294,921
経営基盤安定基金増加額	555,016,776
2 負債減少額	
増 加 額 合 計	0
	649,311,697
II 減少の部	
1 資産減少額	
当期正味財産増加額	0
2 負債増加額	
減 少 額 合 計	0
	649,311,697
	0
	649,311,697

IV-3. 貸借対照表（経営基盤安定基金特別会計）
 平成18年3月31日現在
 (平成17年度)

科 目		金額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	94,294,921	94,294,921
流動資産合計		
2 固定資産		
その他の固定資産		
経営基盤安定基金	555,016,776	555,016,776
その他の固定資産合計		
固定資産合計	555,016,776	555,016,776
資産合計		649,311,697
II 負債の部		
負債合計		0
III 正味財産の部		
正味財産	649,311,697	649,311,697
(うち当期正味財産増加額)		
負債及び正味財産合計		649,311,697

V. 財産目録
平成18年3月31日現在

科 目	金 额
I 資産の部	
1 流動資産	
(1) 現金預金	225,184,739
現金 [現金手元有高] 預金	0
(2) 未収金	225,184,739
(3) 前払金	105,817,972
流動資産合計	2,363,000
333,365,711	
2 固定資産	
(1) 基本財産	499,000,000
基本財産債券(政治保証簡) 基本財産債券(国債)	298,724,383
基本財産定期預金	242,275,617
(2) その他の固定資産	
出資出捐助成積立預金 敷金	30,800,000
敷金積立預金	17,954,400
さくら基金積立預金 コミュニティ事業積立預金	84,471,400
経営基盤安定基金 什器備品(リサイクル)	40,060,975
その他の固定資産合計	23,903,679
固定資産合計	555,016,776
1,796,966,035	
2,130,331,746	
III 正味財産の部	
正味財産	1,886,447,741

科 目	金 额
II 負債の部	
1 流動負債	
(1) 未払金 委託料ほか 国補助金収入返納金	87,427,636
未払金合計	50,792,749
(2) 前受金	138,220,385
(3) 預り金 流動負債合計	3,236,900
12,955,320	154,412,605
2 固定負債	
敷金預り金 固定負債合計	89,471,400
負債合計	89,471,400
243,884,005	
IV 正味財産の部	
正味財産	1,886,447,741

VII. 計算書類に対する注記

- 重要な会計方針
 - 固定資産の減価償却
什器備品……………実施していない。
 - 資金の範囲については、現金預金、未収金、未払金、前受金、および立替金・預り金を含めることにしている。
なお、当期末残高は、3.に記載するところである。
 - 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産の増減、およびその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高		当期増加額		当期減少額		当期末残高	
	国債・政保債	定期預金	1,040,000,000	1,222,397	1,222,397	1,040,000,000	*	*
合計（基本財産）	1,040,000,000		1,222,397	1,222,397	1,040,000,000			
						*	基本財産を下記債券等で運用	
							1. 政府保証債（國民生活債券 5年）	
							500,000,000	
							499,000,000	
							2. 国債（20年）	
							300,000,000	
							298,724,383	（運用変更による資産減少額 1,222,397円）
							242,275,617	（運用変更による資産増加額 1,222,397円）
							3. 定期預金	（上記の運用変更により相殺処理）
							合計	1,040,000,000

3. 次期繰越収支差額の内訳は、次のとおりである。

科 目	総 合		一般 会 計		生 活 管 理 事 業 特 別 会 計		經 営 基 標 安 定 基 金 特 別 会 計	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	162,261,419	225,184,739	151,547,311	112,084,651	10,714,108	18,805,167	0	94,294,921
未収金	17,007,249	105,817,972	1,988	88,033,392	17,005,261	17,784,580	0	0
前払金	2,363,000	2,363,000	2,363,000	2,363,000	0	0	0	0
合計	181,631,668	323,365,711	153,912,299	202,481,043	27,719,369	36,589,747	0	94,294,921
未払金	95,327,202	138,220,385	93,919,160	133,846,789	1,408,042	4,373,596	0	0
前受金	3,231,900	3,236,900	3,231,900	3,236,900	0	0	0	0
預り金	10,806,772	12,955,320	507,261	982,782	10,299,511	11,972,538	0	0
合計	109,365,874	154,412,605	97,658,321	138,066,471	11,707,553	16,346,134	0	0
次期繰越収支差額	72,265,794	178,953,106	56,253,978	64,414,572	16,011,816	20,243,613	0	94,294,921

- 財団法人千代田区コミュニティ振興公社、財団法人千代田区コミュニティ振興公社及び財團法人江戸天下祭実行委員会の解散に伴う残余財産の受け入れについて
平成17年3月31日をもつて解散した財団法人千代田区コミュニティ振興公社及び財團法人江戸天下祭実行委員会の清算が終了したため、その残余財産を受け入れた。
また、江戸天下祭実行委員会の解散に伴い、その残余財産を受け入れた。

資産名	科 目	金 領	受 入 日
液晶プロジェクター（固定資産）	什器備品	998,550	平成17年4月1日
現金（流動資産）	寄付金収入	20,955,345	平成17年9月1日
現金（流動資産）	寄付金収入	2,948,334	平成18年3月16日
合 計		24,902,229	

- 補助金返納金について
区から交付を受けた補助金と事業年度中に発生した補助金対象経費（人件費、事業運営費等）との差額については、これを未払金に計上し、決済金額確定後、区に返納することとしている。

III 平成17年度 監査報告書

監査報告書

平成18年5月16日

財団法人まちみらい千代田
理事長 長田貴雄様

財団法人まちみらい千代田

監事 加納建治郎 印

監事 菅納敏恭 印

財団法人まちみらい千代田寄附行為第12条及び同財務規程第22条の規定に基づき、平成18年4月17日付18発第32号をもって、理事長から監査に付された平成17年4月1日から平成18年3月31日までの平成17年度における職務の執行について監査を行いました。その結果について、監査規程第5条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 監査の実施日及び場所

- (1) 実施日 平成18年5月16日(火)
- (2) 場所 財団法人まちみらい千代田内

2 監査の対象

- (1) 平成17年度財団法人まちみらい千代田事業報告書
- (2) 平成17年度財団法人まちみらい千代田収支計算書

3 監査方法

- (1) 会計監査については、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、川崎侑孝副理事長から資料により報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

4 監査の結果

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正確に示していることを認めます。
- (2) 理事の業務執行は、法人の寄附行為及び事業計画に基づき、業務は適正に執行されていると認めます。

